

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 三菱化学株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石塚博昭  
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7173

【事務連絡者氏名】 経理部関連・経理グループ 小久保 弘 之  
グループマネジャー  
総務部法務グループ 南 友 二  
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7173

【事務連絡者氏名】 経理部関連・経理グループ 小久保 弘 之  
グループマネジャー  
総務部法務グループ 南 友 二  
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	472,013	448,660	1,942,985
経常利益 (百万円)	4,908	23,982	21,264
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益 (百万円)	1,849	13,864	24,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,004	12,829	35,428
純資産額 (百万円)	429,621	470,175	459,612
総資産額 (百万円)	1,579,200	1,565,602	1,599,929
1株当り四半期(当期)純損益 (円)	0.84	6.36	11.18
潜在株式調整後 1株当り四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.2	24.6	23.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。
- 4 「潜在株式調整後1株当り四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しておらず、また、第21期第1四半期連結累計期間及び第21期については、1株当り四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

- ・平成27年6月、当社が、その保有する川崎化成工業株の株式を売却したことにより、同社は当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。（基礎化学品セグメント）

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）において、新たに締結した重要な契約及び期間満了により終了した契約は、次の通りであります。

#### （1）新たに締結した契約

事業再編等に関する契約

・当社は、平成27年5月、エア・ウォーター(株)との間で、当社による川崎化成工業(株)の株式の公開買付けに応募する旨の株式応募契約を締結しました。

#### （2）期間満了により終了した契約

技術導入関係

(三菱化学メディア(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) アライアンス・ ストレージ・ テクノロジー社	UDO規格の光ディスクに関する特許、商標及びノウハウの実施許諾	平成22年7月15日	平成21年1月3日から商業販売終了の日まで	ランニング・ロイヤルティー

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### イ 業績全般

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境につきましては、中国経済の成長鈍化等の懸念は残るものの、総じて国内外の景気が緩やかな回復基調で推移する中、一部製品の市況が堅調に推移する等、基礎化学品セグメント及びポリマーセグメントを中心に、良好な状況でありました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,486億円（前年同期比233億円減）となりました。利益面では、営業利益は221億円（同170億円増）、経常利益は239億円（同190億円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、138億円（同157億円増）となりました。

##### ロ 各セグメントの業績

##### （イ）基礎化学品セグメント

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,423億円（前年同期比200億円減）となりましたが、営業利益は83億円（同97億円増）となりました。

基礎石化製品及び化成品、並びに合成繊維原料のテレフタル酸は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、一部製品において市況が堅調に推移したことに加え、定期修理の規模の縮小及び在庫評価損益の改善等により、営業利益は大幅に増加しました。

##### （ロ）ポリマーセグメント

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,291億円（前年同期比49億円減）となりましたが、営業利益は49億円（同42億円増）となりました。

合成樹脂は、ポリオレフィンの原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、原料と製品の価格差が改善したことにより営業利益は大幅に増加しました。

(ハ) 情報電子セグメント

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は293億円（前年同期比7億円増）となり、営業損益は3億円の損失（同1億円の損失減）となりました。

電子関連製品は、LED向け蛍光体の価格低下が継続しているものの、半導体向け精密洗浄の需要が堅調に推移したこと等に加え、ディスプレイ材料の販売数量が増加しました。記録材料は、引き続き光ディスク市場が縮小しており、情報機材は、OPC及びトナーの海外における販売価格が低下しました。

(ニ) 機能化学・電池セグメント

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は523億円（前年同期比4億円減）となりましたが、営業利益は54億円（同8億円増）となりました。

樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの需要の伸長に一部弱さが見られました。電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。精密化学品は、堅調に推移しました。食品機能材は、堅調に推移しましたが、無機化学品は、原料価格の下落に伴い販売価格が低下し販売数量も減少しました。

(ホ) 炭素セグメント

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は504億円（前年同期比0億円減）となりましたが、営業利益は29億円（同11億円増）となりました。

炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下が継続したものの、販売は概ね堅調に推移しました。

(ヘ) その他

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は451億円（前年同期比14億円増）となり、営業利益は2億円（同1億円増）となりました。

エンジニアリング事業は外部受注が増加し、物流事業も堅調に推移しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73億円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

(株)三菱ケミカルホールディングス(当社の完全親会社)を親会社とする企業集団(以下「三菱ケミカルホールディングスグループ」という。)は、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA(総資産税前利益率)、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの経営方針・戦略に沿って、目標の達成に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、三菱ケミカルホールディングスグループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

$$\text{ネットD/Eレシオ} = \text{ネット有利子負債} \div \text{自己資本}$$

$$\text{ネット有利子負債} = \text{有利子負債(割引手形を含む)} - (\text{現金及び現金同等物} + \text{手元資金運用額})$$

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、定期修理を実施したことに伴う売上高減少等によって営業債権が減少したことから、1兆5,656億円(前連結会計年度末比343億円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、有利子負債の減少等により、1兆0,954億円(前連結会計年度末比448億円減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は5,997億円(前連結会計年度末比405億円減)であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、当第1四半期連結累計期間において138億円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等から4,701億円(前連結会計年度末比105億円増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.1%増加し、24.6%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,177,675,032	同左		単元株式数は1,000株であります。また、当社は、株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めております。
計	2,177,675,032	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		2,177,675		50,000		12,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,177,675,000	2,177,675	
単元未満株式	普通株式 32		
発行済株式総数	2,177,675,032		
総株主の議決権		2,177,675	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	57,787	54,361
受取手形及び売掛金	295,817	278,565
商品及び製品	186,808	178,221
仕掛品	9,396	12,623
原材料及び貯蔵品	96,356	102,034
その他	108,657	111,603
貸倒引当金	516	566
流動資産合計	754,305	736,841
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	137,390	135,200
機械装置及び運搬具（純額）	232,870	230,176
土地	132,739	129,148
その他（純額）	55,179	58,870
有形固定資産合計	558,178	553,394
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,280	5,090
その他	13,623	13,844
無形固定資産合計	18,903	18,934
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	228,134	214,978
その他	40,868	41,811
貸倒引当金	459	356
投資その他の資産合計	268,543	256,433
<b>固定資産合計</b>	845,624	828,761
<b>資産合計</b>	1,599,929	1,565,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,702	244,318
短期借入金	443,600	406,301
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	2,857	2,910
賞与引当金	14,333	8,745
その他の引当金	7,271	7,452
その他	145,801	140,070
流動負債合計	871,564	829,796
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	136,619	133,402
その他の引当金	13,511	12,975
退職給付に係る負債	55,752	56,321
その他	22,871	22,933
固定負債合計	268,753	265,631
負債合計	1,140,317	1,095,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	13,204	13,207
利益剰余金	223,769	237,902
株主資本合計	286,973	301,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,055	68,923
繰延ヘッジ損益	20	24
土地再評価差額金	1,682	778
為替換算調整勘定	2,426	3,813
退職給付に係る調整累計額	11,205	11,070
その他の包括利益累計額合計	89,388	84,608
非支配株主持分	83,251	84,458
純資産合計	459,612	470,175
負債純資産合計	1,599,929	1,565,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	472,013	448,660
売上原価	421,888	381,006
売上総利益	50,125	67,654
販売費及び一般管理費		
販売費	16,681	16,933
一般管理費	28,336	28,524
販売費及び一般管理費合計	45,017	45,457
営業利益	5,108	22,197
営業外収益		
受取利息	114	267
受取配当金	1,817	1,618
持分法による投資利益		1,458
為替差益		1,033
その他	1,557	1,003
営業外収益合計	3,488	5,379
営業外費用		
支払利息	2,168	2,025
出向者労務費差額		214
持分法による投資損失	13	
為替差損	4	
その他	1,503	1,355
営業外費用合計	3,688	3,594
経常利益	4,908	23,982
特別利益		
投資有価証券売却益	19	1,019
固定資産売却益		427
その他		111
特別利益合計	19	1,557
特別損失		
関係会社株式売却損		1,677
固定資産除売却損	636	141
減損損失	1,797	2
固定資産整理損失引当金繰入額	1,916	
その他	867	631
特別損失合計	5,216	2,451
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	289	23,088
法人税、住民税及び事業税	3,412	2,876
法人税等調整額	2,615	4,003
法人税等合計	797	6,879
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,086	16,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	763	2,345
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,849	13,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,086	16,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,281	5,146
繰延ヘッジ損益	76	7
為替換算調整勘定	1,692	2,063
退職給付に係る調整額	693	177
持分法適用会社に対する持分相当額	270	127
その他の包括利益合計	4,090	3,380
四半期包括利益	3,004	12,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,562	10,014
非支配株主に係る四半期包括利益	442	2,815

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1)持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式の売却により関連会社でなくなった川崎化成工業(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 1 企業結合に関する会計基準等 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
中石化三菱化学 聚(78)酸(91) (北京)社	14,781百万円	中石化三菱化学 聚(78)酸(91) (北京)社	15,062百万円
従業員(住宅用)	570	従業員(住宅用)	553
その他	1,000	その他	968
合計	(16,351百万円) 16,351百万円	合計	(16,561百万円) 16,583百万円

(保証予約)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
その他	116百万円	その他	116百万円
合計	(116百万円) 116百万円	合計	(116百万円) 116百万円

合計欄( )内金額は当社グループ負担割合であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算14,031百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算14,808百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	15,284百万円	15,191百万円
のれんの償却額	201百万円	192百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学 ・電池	炭素	計				
売上高										
外部顧客への売上高	162,428	134,043	28,546	52,768	50,509	428,294	43,719	472,013		472,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,485	2,948	1,197	1,368	195	35,193	15,616	50,809	50,809	
計	191,913	136,991	29,743	54,136	50,704	463,487	59,335	522,822	50,809	472,013
セグメント利益又は損失( )	1,361	630	478	4,621	1,799	5,211	89	5,300	192	5,108

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額 192百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 459百万円及びセグメント間消去取引267百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学 ・電池	炭素	計				
売上高										
外部顧客への売上高	142,332	129,118	29,313	52,348	50,415	403,526	45,134	448,660		448,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,567	3,318	1,013	1,487	182	32,567	17,766	50,333	50,333	
計	168,899	132,436	30,326	53,835	50,597	436,093	62,900	498,993	50,333	448,660
セグメント利益又は損失( )	8,349	4,916	320	5,450	2,968	21,363	212	21,575	622	22,197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額622百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用370百万円及びセグメント間消去取引252百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当り情報)

1株当り四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当り四半期純利益又は四半期純損失( )	0円 84銭	6円 36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,849	13,864
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(百万円)	1,849	13,864
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675

(注) 潜在株式調整後1株当り四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、前第1四半期連結累計期間については1株当り四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

三菱化学株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 健 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 達 也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂 井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。